

第8章 パネルデータで見る「中1ギャップ」の発生状況

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. はじめに
2. 授業理解度
3. 学習エンゲージメント
4. 学習方法理解
5. 学校所属感
6. 精神的健康
7. まとめ・考察

1. はじめに

本章では、小学6年生から中学1年生になる際に生じる学校不適応、いわゆる「中1ギャップ」の発生状況について、パネルデータに基づいた分析を行う。

文部科学省が毎年発表する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば、令和6年度（2024年度）の小中学校の不登校児童生徒数は約35.4万人にのぼり、近年は過去最多を記録し続けている。

不登校児童生徒数は、小1から中3にかけて学年が上がるにつれ増加していくが、特に増え

るのが中1である。原因としてあげられるのが、小中間の学習指導（学級担任制から教科担任制の変化など）や生徒指導（課せられる規則の増加など）でのギャップだ。このギャップを埋めるため、小中連携などの取組みが全国で実施されるようになった¹。

本章のテーマとなる「中1ギャップ」は、以上のような小中移行期に増える学校不適応の問題を可視化し、対策の必要性を訴える概念として普及していった。実際、いくつかの調査研究が中1ギャップを浮き彫りにしている。学習面では、学習理解度や学習の楽しさの減少（中村ほか2016）、勉強やテストへの困難感の上昇

¹ 中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会「小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理」平成24年（2012年）7月13日 [https://](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toshin/_icsFiles/afieldfile/2012/09/10/1325226_1.pdf)

www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toshin/_icsFiles/afieldfile/2012/09/10/1325226_1.pdf

(日高・谷口 2011) が指摘されている。精神的な面では、抑うつ状態の増加 (中村ほか 2016) も指摘されている。

一方、中1ギャップの存在や程度に疑問を呈する研究もある。白井 (2017) は、学級のなかの居場所感、仲間からの信頼感、学習意欲の面で中1ギャップと言える状況は見られず、むしろ小中移行期には学習意欲の増加が見られたとしている。候ほか (2020) によれば、学校享受感 (「学校に行くのが楽しみだ」といった質問で測られる学校適応の主観的感觉) は大半の児童生徒でほとんど変化しないものの、一部の生徒で大きな低下・向上が見られる。また、須藤 (2024) は、約1割の生徒が中1ギャップといえる学校不適応を起こしているものの、7～8割の生徒は学校に適応していること、さらに、小6で不適応だったものの中1で適応するようになった、「中1ジャンプ」と呼べる変化を示している生徒も約1割いることを報告している。

以上のように、中1ギャップの実証研究の結論は一致していない。では、豊中市において、中1ギャップは現在どの程度生じているのだろうか。以下では、令和6・7年 (2024・2025年) の2時点の子どもパネルデータを用いた分析を行う²。先行研究をふまえ、分析の項目は、学習 (授業理解度、学習エンゲージメント、学習

方法理解)、学校所属感、精神的健康と幅広く設定する。

分析の枠組みは以下のとおりである (図表8-1)。現小5、現中1、現中3のそれぞれの学年集団について、令和6年 (2024年) と令和7年 (2025年) の学校適応の変化を集計する。この際、学習面などの指標が両年ともにポジティブな傾向を示したものを「ポジティブ維持」、両年ともにネガティブな傾向を示したものを「ネガティブ維持」とする。対して、ポジティブな状況からネガティブな状況へと移行したケースを「ギャップ」とする。現小5、現中3にくらべ、現中1でこの「ギャップ」が多ければ、中1ギャップと認められるだろう。一方、白井 (2017) や須藤 (2024) をふまえると、小中移行期でむしろ学校適応が進む事例も存在すると考えられる。そこで、ネガティブな状況からポジティブな状況へ変化したケースを「ジャンプ」とし、その発生状況にも注目する。

それぞれの指標をポジティブ/ネガティブと2つのカテゴリに変換するのは大雑把かもしれない。ただ、中1ギャップは小中移行期に大きな「壁」があることをイメージさせる言葉であり、そうであるならば、大きな変化の有無を捉える以上のような方法のほうが、中1ギャップの発生状況の分析として適切であると考えられるだろう。

² 中1ギャップを実証するためには、少なくとも小6と中1の児童生徒を対象にしたパネルデータが望ましい。しかし、小6・中1にまたがった縦断調査に基づく分析は、白井 (2017)、候 (2020)、須藤 (2024) など多くない。また、小6・中1だけでなく、他の学年移行時も調査対象に含むことが適切である。他の学年移行時 (たとえば小4→小5) にも小中移行時 (小6→中1) と同程度の学校不適応が発

生じているのであれば、それを中1ギャップとして特別視することが難しいためである。他の学年移行時も含めた縦断調査は白井 (2017) などに限られる。よって、中1ギャップの焦点である現中1だけでなく、現小5、現中3の学年集団も含めたパネルデータを分析する本章での分析は、意味のある試みといえる。

第8章 パネルデータで見る「中1ギャップ」の発生状況

図表 8-1 中1ギャップの分析枠組み

		令和7年(2025年)	
		ポジティブ	ネガティブ
令和6年 (2024年)	ポジティブ (例:授業がわかる)	ポジティブ維持	ギャップ
	ネガティブ (例:授業がわからない)	ジャンプ	ネガティブ維持

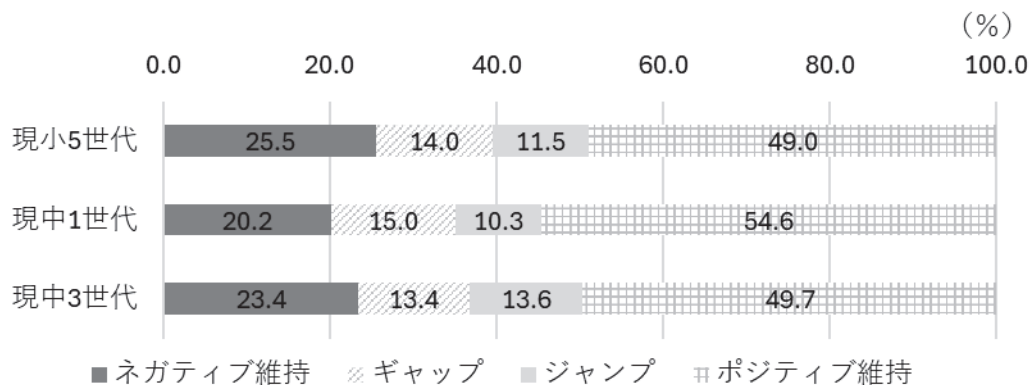
2. 授業理解度

まず、授業理解度についてである。授業理解度は、国語、算数・数学、英語の授業について、「いつもわかる」から「ほとんどわからない」までの5件法でたずねている。このうち、「いつもわかる」「だいたいわかる」を「わかる」にまとめ、その他を「わからない」に統合した。そのうえで、3教科すべてが「わかる」状態をポジティブ、1教科でも「わからない」状態をネガティブとした。

学年集団別のクロス集計が図表8-2である。学年集団間の違いはほぼない。約5割から5割

半ばは「ポジティブ維持」であり、約2割から2割半ばが「ネガティブ維持」である。今回の分析の焦点である「ギャップ」の発生率は、各学年集団ともに1割半ばにとどまる。また、「ジャンプ」も約1割から1割半ばの割合で見られ、授業理解度を低下させた児童生徒と同程度の割合で、向上させた児童生徒もいることがわかる。

授業理解度については、現中1で「ギャップ」が突出しているわけではない。少なくともこの結果からは、授業理解度について中1ギャップが生じているとは言い難いだろう。



図表 8-2 授業理解度の変化

3. 学習エンゲージメント

学習エンゲージメントとは、「学びに対する

積極的な取り組み」のことである。学習に対する感情や認知、実際の行動を意味する。調査票では「勉強がとても好きだ」「勉強しようとい

う気持ちがわからない」という2つの質問を設けている。学習エンゲージメントの理論に基づけば、前者は感情的エンゲージメント、後者は行動的エンゲージメントにあたると思われる(櫻井 2024)。

感情的エンゲージメント(「勉強がとても好きだ」)については、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」をポジティブ、「あてはまらない」「どちらかといえば、あてはまらない」をネガティブにまとめた。結果は図表8-3である。学年集団が上になるにつれ「ネガティブ維持」が増え、「ポジティブ維持」が減っていることがわかる。学年進行とともに学習への意欲は減退していくと見られる。

一方、「ギャップ」は現小5で約2割、現中1で2割弱、現中3で約1割である。現小5と現中1の「ギャップ」の発生率はほぼ同程度、あるいは現中1のほうが若干低い。現中3の「ギャップ」が約1割であること、「ネガティブ維持」の割合が学年上昇に伴い増え続けていることをふまえると、感情的エンゲージメントの面での「ギャップ」は少なくとも小学校高学年から発生しており、そのまま「勉強嫌い」に留まる児童生徒が学年上昇とともに累積していく様子が見て取れる。いずれにしても、中1ギャップということは難しい。

一方、「ジャンプ」の割合は現小5で1割弱、現中1で約1割、現中3で2割弱と学年集団が上になるにつれ増加する。中2→中3の時期に学習意欲を高める生徒が増えることは、「勉強嫌い」に留まる生徒が増加・累積するばかりではない様子を示しているだろう。

もう一方の行動的エンゲージメント(「勉強

しようという気持ちがわからない)も確認しよう。「勉強しようという気持ちがわからない」については、「あてはまらない」「どちらかといえば、あてはまらない」をポジティブに、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」をネガティブに統合した。結果は図表8-4である。やはり学年が上がるにつれ、「ネガティブ維持」が増え「ポジティブ維持」が減る傾向が見られる。

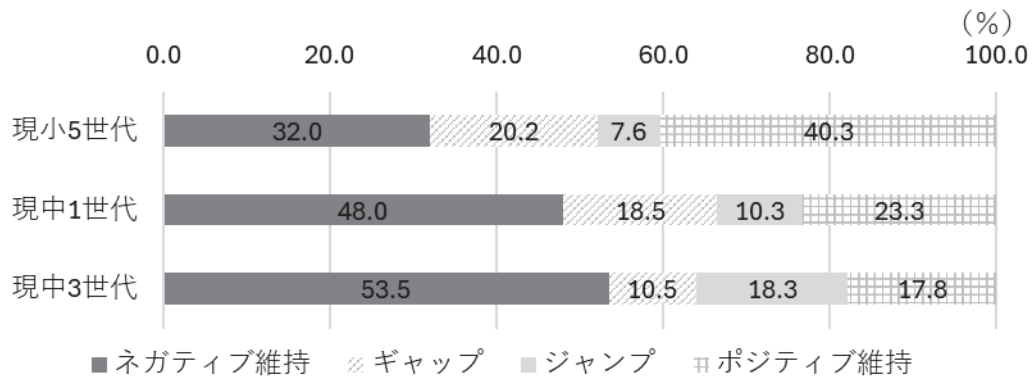
「ギャップ」については、現小5と現中3で2割弱、現中1で2割強である。若干、現中1で高いようにも見える。現中1と他の学年集団との差は4ポイント程度である。

なお、「ジャンプ」の割合は現中3で2割弱、現小5と現中1で1割半ばである。いずれの学年集団でも、一定割合の「ジャンプ」が生じていることが確認できる。若干、現中3で「ジャンプ」の割合が高い。やはり、中2→中3で一部の生徒が学習意欲を回復する様子がうかがえる。

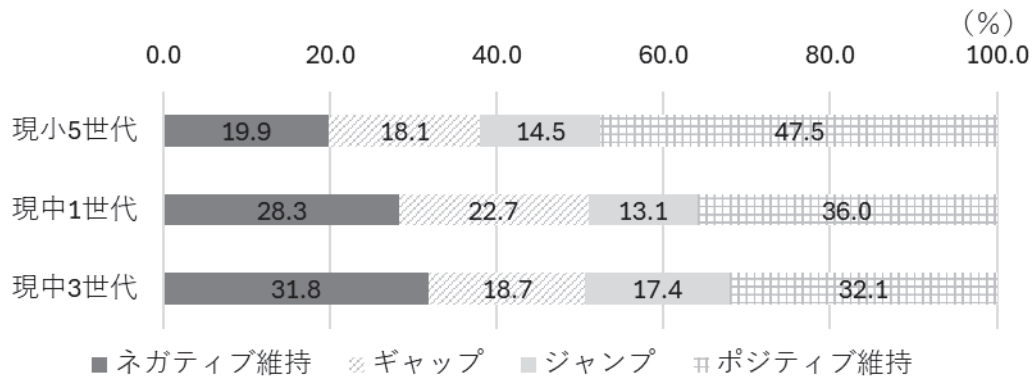
以上をふまえると、学習エンゲージメントのうち、行動的エンゲージメントについては、中1ギャップがうかがえる。ただ、現小5世代でも同程度の「ギャップ」は2割弱ほど存在する。少なくとも小学校高学年の時点ですでに「ギャップ」が生じており、小中移行期もその延長上で捉えるのが適切であるように見える。

また、感情的エンゲージメントも行動的エンゲージメントも、現中3で「ジャンプ」が多い傾向が見られた。高校受験に向かうなかで、下がっていた学習への意欲を高める生徒が存在することがうかがえる。

第8章 パネルデータで見る「中1ギャップ」の発生状況



図表 8-3 「勉強がとても好きだ」の変化



図表 8-4 「勉強しようという気持ちがわからない」の変化

4. 学習方法理解

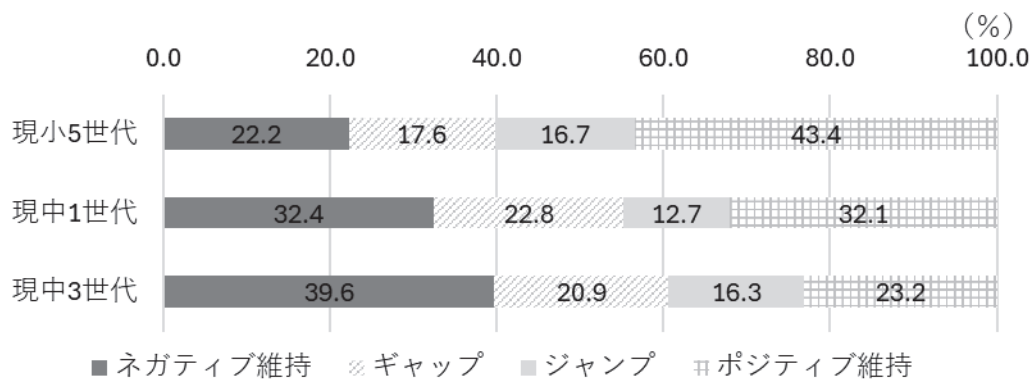
次に、学習方法理解である。調査票では「上手な勉強のやり方がわからない」かどうかたずねた。選択肢は4件法であり、ここでは「あてはまらない」「どちらかといえば、あてはまらない」をポジティブ、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」をネガティブにまとめた。

集計結果は図表8-5である。学年集団が上になるにつれ、「ネガティブ維持」が増え、「ポジティブ維持」が減ることがわかる。学習エンゲージメントと同様、学習方法の理解度も学年

進行のなかで低下していると考えられる。

一方、「ギャップ」については、現小5で2割弱、現中3で約2割なのに対し、現中1では2割強となっている。現小5と現中1の「ギャップ」の差は5ポイント程度である。また、「ジャンプ」については、現小5と現中3で1割半ば、現中1で1割強となっている。

学習方法理解については、中1ギャップと呼ばれる状況があるように見える。ただ、やはり小学高学年時点ですでに一定数の「ギャップ」が発生しており、現中3世代でも約2割が「ギャップ」を示していることから、小中移行期だけの問題とはいえない。

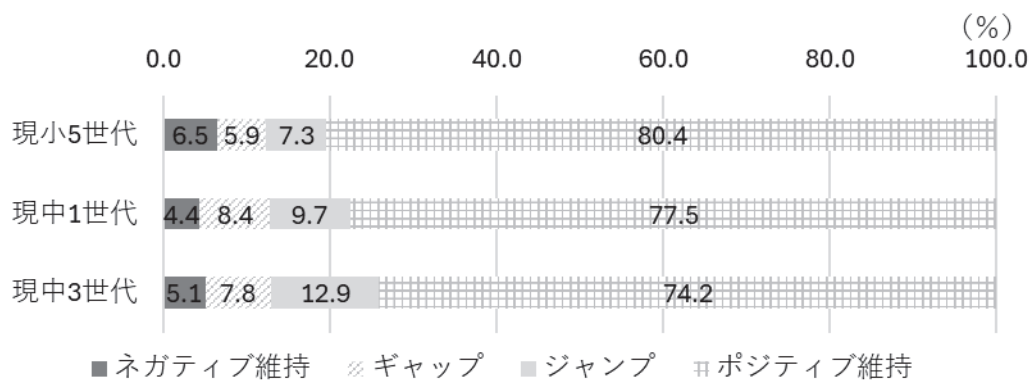


図表 8-5 「上手な勉強のやり方がわからない」の変化

5. 学校所属感

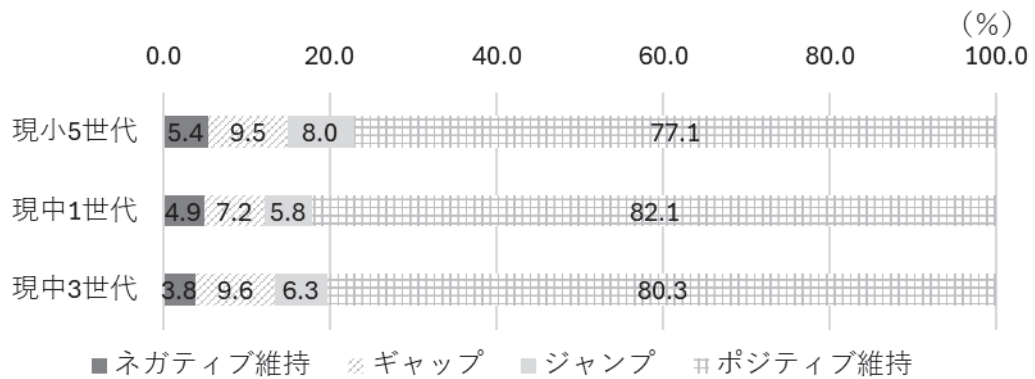
学校所属感については、調査票のなかの「学校で過ごすのは楽しい」「あなたが困ったときは、友だちが絶対に助けてくれる」という2つの質問を用いる。いずれも「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」をポジティブ、「あてはまらない」「どちらかといえば、あてはまらない」をネガティブとした。

「学校で過ごすのは楽しい」の変化が図表 8-6、「あなたが困ったときは、友だちが絶対に助けてくれる」の変化が図表 8-7である。いずれの項目も、どの学年集団でもほとんどの児童生徒が「ポジティブ維持」となっている。児童生徒の多くは学校を楽しんでいると感じ、友だちにも助けを求めると考えており、それは小中移行期であっても変わらない。



図表 8-6 「学校で過ごすのは楽しい」の変化

第8章 パネルデータで見る「中1ギャップ」の発生状況



図表 8-7 「あなたが困ったときは、友だちが絶対に助けてくれる」の変化

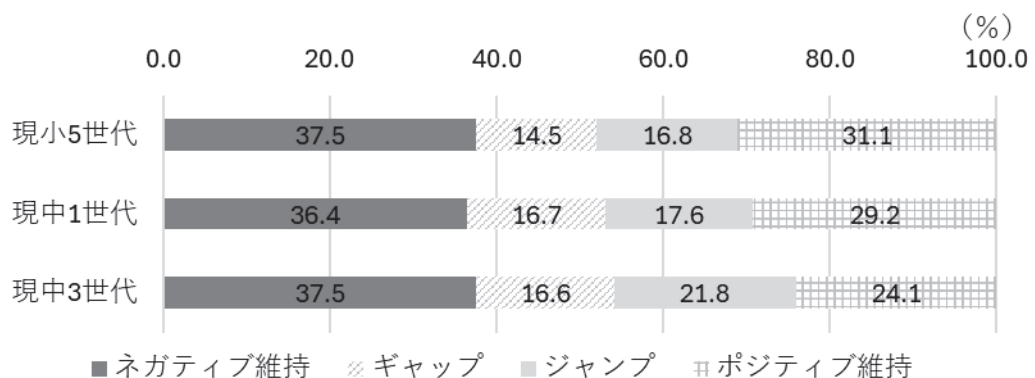
6. 精神的健康

最後に、精神的健康である。調査票では、計13（その他を含む）の症状のうち自覚がある項目を選択してもらっている（複数回答可）。このうち「眠れない」「よく頭が痛くなる」「不安な気持ちになる」「よくお腹が痛くなる」「まわりが気になる」「やる気が起きない」「イライラする」を精神的症状とみなした。以下の分析では、1つ以上の精神的症状を選択しているケースを「ネガティブ」、どの精神的症状も選択していないケースを「ポジティブ」とした。

結果は図表 8-8 である。「ネガティブ維持」は、学年集団を通じておおむね同程度の割合で見られる。「ポジティブ維持」は現小5で3割強、現中1で約3割、現中3で2割半ばと、学年集団が上になるほど減っていることがわかる。

対して、「ギャップ」はいずれの学年集団でも1割半ばで安定している。「ジャンプ」は現小5で1割半ば、現中1で2割弱、現中3で2割強である。

以上の結果からは、精神的健康の面での中1ギャップは確認できないといえるだろう。



図表 8-8 精神的健康の変化

7. まとめ・考察

本章では、子どもパネルデータを用いて中1ギャップの発生状況を分析してきた。主な結果は以下のとおりである。

- 授業理解度、感情的エンゲージメント、学校所属感、精神的健康については、中1ギャップは確認できない。
- 行動的エンゲージメント、学習方法理解については、中1ギャップが確認される。ただし、他の学年移行期にも一定のギャップが見られる。
- 学年を移行する際に「ジャンプ」する児童生徒も一定の割合で存在している。

以上の分析からは、中1ギャップがあるとなれば行動的エンゲージメントと学習方法理解の面であるといえる。ただ、現中1（小6→中1）の発生率は、現小5（小4→小5）や現中3（中2→中3）と同程度か差があったとしてもわずかであり、大きなものとは言い難い。また、小学校高学年の時点ですでに「ギャップ」は一定数生じており、さらに中学移行後も「ギャップ」は一定の割合で発生し続けている。小中移行期の「ギャップ」は、そのような連続性のなかで理解する必要があるだろう。

また、行動的エンゲージメントや感情的エンゲージメントは、現中3で若干「ジャンプ」が多い傾向も見られた。たとえ中学移行後に学習への意欲が低下したとしても、中学生活のなかで回復する可能性を示唆していると言えるだろう。あくまでも推測にとどまるが、中2から中3にかけての学習エンゲージメントの面での「ジャンプ」の増加は、一部の生徒で高校受験を前に目標の明確化が生じた結果かもしれない。いずれにせよ、学習エンゲージメントの変化は小中移行期の一時点だけで捉えるのは難し

いといえよう。

なお、今回の分析では、各指標をポジティブ／ネガティブの2つのカテゴリに統合した上で分析した。その結果、微妙な変化をつかみ損ねている可能性もある。ただ、そうであればなおさら、多くの子どもたちの学校適応に大きな変化を生じさせる「壁」が小中移行期にあるとする表現は、その使用に注意が必要かもしれない。

結果を解釈する上で留意すべき点について、5点触れておく。

第1に、今回の分析では中1ギャップは限定的に見られるにとどまったが、それは「もともと中1ギャップはあまりなかった」ことを意味していない。小中連携や小中一貫教育の推進により、小中移行期のギャップの多くが解消されたのかもしれない。そうだとすると、今回の分析結果は、第10章・第11章で質的調査の対象となった学校で進められていたような、小学校と中学校のギャップを埋めるための現場での取り組みが奏功している可能性を示すものとも解釈できる。

ただし、その効果を本当に検証しようとする、豊中市で小中連携や小中一貫教育がはじまる前から一貫した項目で継続的に収集されたデータ（できればパネルデータ）が必要である。今回の子どもパネルデータでさかのぼることができるのは、3年前までである。効果検証のための長期的なデータの整備が求められる。

第2に、深刻な中1ギャップを起こしている生徒ほど、今回の子どもパネルデータで捕捉できていないかもしれない。中1ギャップを示す現象のひとつとして不登校があげられる。しかし、今回のアンケートは学校を通じて回答を依頼した関係上、不登校の児童生徒は調査票の配布対象者から外れている可能性もある。たとえ登校していたとしても、学校不適応を起こしている児童生徒はアンケートの回収率が低い可能

第8章 パネルデータで見る「中1ギャップ」の発生状況

性もある。そうだとすれば、今回分析した中1ギャップの発生状況は、過小評価のおそれがある。中1ギャップは子ども集団に均一的に生じる現象というより、一部の子どもに強く表れる現象と捉え返すならば（候ほか2020）、統計データの分析だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどとも連携した質的な調査が必要とされるだろう。

それと類似する留意点だが、第3に、データが収集できたケースであっても、小6時点ですでにネガティブな状態にあった児童が、中1でそのネガティブ度を深めたというような事例は今回の調査の設計では捕捉できていない。現小5世代と現中1世代のあいだで「ギャップ」の差が見られなかったといっても、小5の時点で「ギャップ」を経験し不適応を起こしているケースのなかには、中学に移行し学習・生活環境が変化するなかで、その深刻度を増しているものもあるかもしれない。しかし、そのようなケースは、今回の分析の枠組みでは「ネガティブ維持」のなかに吸収されてしまっている。

第4に、国立・私立中学校に進学したケースはデータに含まれていない。小6から中1にかけての「ギャップ」の割合は、国立・私立中学校への進学者を除いた数字になっている。国立・私立中学校への進学が学業上の自己効力感などに及ぼす影響を分析した研究によれば、国立・私立中学へ進学すると学業的な自己効力感が弱まりやすく、特に学力の高い生徒の自己効力感が弱まりやすい（森2025）。これは明確な中1ギャップと言えるだろう。制度上、中1ギャップへの対応策として採用される小中連携は、どうしても公立校の枠内に限られがちだが、国立・私立中学校に進む子どもたちのレジリエンスを高めるために公立小学校でできることはなにかを考えることも、重要かもしれない。

また、中学受験を考慮すると、現中3世代と

現中1世代の比較に大きな問題はないものの、現中1世代と現小5世代の比較には注意を要する。現小5世代のなかには、将来的に国立・私立中学校に進学する層が含まれているためだ。性格を異にする集団を比較している可能性があるという点で、解釈には留意が必要である。

第5に、深刻な中1ギャップは、家庭SESが厳しい児童生徒で発生しやすくなっている可能性がある。濱元（2020）の分析によれば、就学援助の対象となっている生徒は、小中移行期に学校適応度を低下させた割合が高かったという。今回の分析では、家庭SES別の分析を行っていない。アンケートに2年続けて答えてくれたSES1の児童生徒が少なく、統計的にあまり意味がないと思われたためである（現中1のSES1のケース数は53）。家庭SESなどによる欠損値の偏りが発生しないデータでの分析が求められる。

以上のような留意点はあるものの、中1ギャップに関する適切なデータを用いた実証研究があまりないなかで、パネルデータを用い、なおかつ複数の学年集団を比較する形で中1ギャップの発生状況を分析した意義は大きい。豊中市では、「きめ細やかで連続性のある豊中型小中一貫教育」を推進している。その効果を適切に測るためにも、適切な調査の設計と長期的なデータの収集が求められる。

【参考文献】

- 濱元信彦, 2020, 「中1ギャップと社会経済的背景の関係に関する一考察——学校適応度とレジリエンスに着目して」『関西教育学会年報』44: 71-75.
- 日高樹奈・谷口明子, 2011, 「中1ギャップの構造と規定因——学校適応間との関連から」『山梨大学教育人間科学部紀要』12: 308-314.
- 候玥江・太田正義・加藤弘通, 2020, 「小中移行期における学校享受感の変化様態および教師・親との縦断影響プロセス——一貫校と非一貫校を比較して」『教育心理学研究』68: 360-372.
- 森いづみ, 2025, 『国際学力調査からみる日本の教育システム——教育による〈効果〉と〈格差〉の計量分析』

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

明石書店.

中村仁志・太田友子・丹桂子・福田奈未, 2016, 「『中1ギャップ』における問題と背景——小学校から中学校への接続における生徒の困り感について」『山口県立大学学術情報』9: 87-92.

櫻井茂男, 2024, 『動機づけ研究の理論と応用——個を活かしながら社会とつながる』金子書房.

須藤康介, 2024, 「小学校から中学校への移行にともなう

学校適応の変化——中1ギャップ／中1ジャンプの規定要因」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編『パネル調査にみる子どもの成長——学びの変化・コロナ禍の影響』勁草書房: 174-188.

白井博, 2017, 「小学校から中学校への学校間移行の学校適応と学習動機に対する影響(7)——『中1ギャップ』現象は、確認できるのか?: 縦断的な研究」『札幌学院大学人文学会紀要』101: 75-93.